

第 25 号議案

令和 5 年度仙台市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和5年度仙台市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚 水 処 理 戸 数	542,000戸
(2) 年 間 総 汚 水 処 理 水 量	131,439千 m ³
(3) 1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量	359千 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
管 き よ 建 設 費	8,622,623千円
ポ ン プ 場 建 設 費	2,729,213千円
処 理 場 建 設 費	1,507,929千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 下 水 道 事 業 収 益	36,303,846 千円
第 1 項 営 業 収 益	24,313,364千円
第 2 項 営 業 外 収 益	11,905,407千円
第 3 項 特 別 利 益	85,075千円
支 出	
第 1 款 下 水 道 事 業 費 用	35,262,291 千円
第 1 項 営 業 費 用	32,907,564千円
第 2 項 営 業 外 費 用	2,204,122千円
第 3 項 特 別 損 失	100,605千円
第 4 項 予 備 費	50,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額12,474,118千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額498,447千円、過年度分損益勘定留保資金277,195千円、当年度分損益勘定留保資金9,819,454千円、繰越利益剰余金処分額1,466,382千円及び当年度利益剰余金処分額412,640千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	19,895,037 千円
第1項 企業債	13,991,300千円
第2項 国庫支出金	3,765,185千円
第3項 固定資産売却代金	21,827千円
第4項 他会計負担金	6,048千円
第5項 他会計出資金	228,225千円
第6項 負担金	3,871千円
第7項 他会計長期借入金	1,786,000千円
第8項 その他資本的収入	92,581千円
支 出	
第1款 資本的支出	32,369,155 千円
第1項 建設改良費	14,580,169千円
第2項 企業債償還金	17,778,486千円
第3項 その他資本的支出	10,500千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
(1) 水洗便所改造資金利子補給	令和6年度から令和8年度まで	1,300千円
(2) 水洗便所改造資金損失補償	令和5年度から令和9年度まで	7,000千円
(3) 下水道管路施設維持管理	令和6年度から令和8年度まで	360,000千円
(4) 下水道設備台帳管理 システム構築・保守	令和6年度から令和12年度まで	108,355千円
(5) 下水道建設事業	令和6年度から令和8年度まで	8,231,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(1) 公共下水道事業	9,204,800千円	普通貸借又は証券発行による。証券発行の場合の発行価格は、額面100円につき98円以上とする。	9.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債年度から据置期間を含め40年以内に元利均等その他の方法により償還する。ただし、融通条件又は財政の都合により、償還年限を短縮し、又は借り換えることができる。
(2) 農業集落排水事業	16,400千円	同上	同上	同上
(3) 浄化槽事業	72,000千円	同上	同上	同上
(4) 借換債	1,657,900千円	同上	同上	同上
(5) 資本費平準化債	3,000,000千円	同上	同上	同上
(6) 災害復旧事業債	40,200千円	同上	同上	同上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、5,000,000千円とする。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款下水道事業費用のうち第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 2,070,064千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の雨水処理費等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、6,898,756千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金1,466,382千円及び当年度利益剰余金のうち412,640千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減 債 積 立 金 1,879,022千円

(たな卸資産の購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、30,000千円と定める。

令和5年度仙台市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1	下水道事業収益		36,303,846		
	1	営業収益	24,313,364		
		1	下水道使用料	17,845,628	
		2	他会計負担金	6,467,736	雨水処理等に対する一般会計負担金
	2	営業外収益	11,905,407		
		1	受取利息及び配当金	1,000	預金利子
		2	他会計補助金	158,110	汚水資本費に対する一般会計補助金
		3	国庫補助金	882	下水道の維持管理等に対する防災・安全交付金
		4	長期前受金戻入	11,661,665	固定資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
		5	その他営業外収益	83,750	し尿処理収益, 土地使用料等
	3	特別利益	85,075		
		1	固定資産売却益	39,000	固定資産の売却に伴う利益
		2	過年度損益修正益	359	過年度分下水道使用料等の増加額
		3	その他特別利益	45,716	災害による損失に対する他会計負担金等

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	下水道事業費用		35,262,291	
	1 営業費用		32,907,564	
		1 管 き よ 費	1,472,030	公共下水道の管きよの維持管理に要する経費
		2 ポ ン プ 場 費	1,614,332	公共下水道のポンプ場の維持管理に要する経費
		3 特 環 ポ ン プ 場 費	11,357	公共下水道の特環ポンプ場の維持管理に要する経費
		4 南 蒲 生 浄 化 セ ン タ ー 費	4,285,017	南蒲生浄化センターの維持管理に要する経費
		5 広 瀬 川 浄 化 セ ン タ ー 費	495,715	広瀬川浄化センターの維持管理に要する経費
		6 秋 保 温 泉 浄 化 セ ン タ ー 費	101,415	秋保温泉浄化センターの維持管理に要する経費
		7 定 義 浄 化 セ ン タ ー 費	28,353	定義浄化センターの維持管理に要する経費
		8 上 谷 刈 浄 化 セ ン タ ー 費	187,920	上谷刈浄化センターの維持管理に要する経費
		9 水 質 管 理 費	107,919	水質規制等に要する経費
		10 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	1,088,459	流域下水道維持管理負担金
		11 普 及 指 導 費	157,832	下水道啓発活動、普及指導に要する経費
		12 業 務 費	1,068,252	下水道使用料徴収業務に要する経費
		13 総 係 費	250,623	事業活動全般に要する経費
		14 農 業 集 落 排 水 施 設 費	172,826	農業集落排水施設の維持管理に要する経費
		15 浄 化 槽 費	300,685	浄化槽の維持管理に要する経費
		16 地 域 下 水 道 費	19,875	地域下水道の維持管理に要する経費
		17 減 価 償 却 費	20,629,242	固定資産減価償却費
		18 資 産 減 耗 費	915,712	固定資産除却損及び撤去費
	2 営業外費用		2,204,122	
		1 支 払 利 息 及 び 諸 費	1,884,122	企業債利息及び一時借入金利息等
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	320,000	
	3 特別損失		100,605	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産の売却に伴う損失
		2 災 害 に よ る 損 失	38,818	災害により生じる臨時損失
		3 過 年 度 損 益 修 正 損	61,786	過年度分下水道使用料等の減少額
	4 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			19,895,037	
	1 企 業 債		13,991,300	
		1 企 業 債	13,991,300	建設改良費等に充当する企業債
	2 国 庫 支 出 金		3,765,185	
		1 国 庫 負 担 金	80,707	災害復旧事業に対する国庫負担金
		2 国 庫 補 助 金	3,684,478	建設改良事業に対する社会資本整備総合交付金等
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		21,827	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	21,827	下水道用地の売却代金
	4 他 会 計 負 担 金		6,048	
		1 他 会 計 負 担 金	6,048	児童手当に対する一般会計負担金
	5 他 会 計 出 資 金		228,225	
		1 他 会 計 出 資 金	228,225	企業債償還金等に対する一般会計出資金
	6 負 担 金		3,871	
		1 受 益 者 負 担 金	3,871	受益者からの負担金
	7 他 会 計 長 期 借 入 金		1,786,000	
		1 他 会 計 長 期 借 入 金	1,786,000	基金からの長期借入金
	8 そ の 他 資 本 的 収 入		92,581	
		1 そ の 他 資 本 的 収 入	87,907	建設改良事業等に対するその他資本的収入
		2 分 担 金	4,674	分担金

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			32,369,155	
	1 建 設 改 良 費		14,580,169	
		1 管 き よ 建 設 費	8,622,623	公共下水道の管きよの建設改良事業に要する経費
		2 ポ ン プ 場 建 設 費	2,729,213	公共下水道のポンプ場の建設改良事業に要する経費
		3 処 理 場 建 設 費	1,507,929	公共下水道の処理場の建設改良事業に要する経費
		4 受 益 者 負 担 金 徴 収 経 費	218	受益者負担金徴収事務に要する経費
		5 下 水 道 調 査 費	258,925	事業計画等に要する経費
		6 建 設 諸 費	1,099,725	建設改良事業全般に要する経費
		7 営 業 設 備 費	69,160	維持管理に要する固定資産購入費
		8 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	190,854	流域下水道建設負担金
		9 農 業 集 落 排 水 施 設 建 設 費	17,100	農業集落排水施設の建設改良事業に要する経費
		10 浄 化 槽 建 設 費	84,422	浄化槽の建設改良事業に要する経費
	2 企 業 債 償 還 金		17,778,486	
		1 企 業 債 償 還 金	17,778,486	企業債の元金償還金
	3 そ の 他 資 本 的 支 出		10,500	
		1 返 還 金	10,500	国庫補助金返還金等

令和5年度仙台市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益		543,108
	減価償却費		20,629,242
	固定資産除却損		852,057
	退職給付引当金の増減額		19,006
	賞与引当金の増減額	△	1,470
	法定福利費引当金の増減額	△	142
	長期前受金戻入額	△	11,661,846
	受取利息及び受取配当金	△	1,000
	支払利息		1,884,122
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△	38,999
	未収金の増減額 (△は増加)		470,469
	未払金の増減額		3,016,604
	未払費用の増減額	△	63,845
	小計		15,647,306
	利息及び配当金の受取額		1,000
	利息の支払額	△	1,831,367
	業務活動によるキャッシュ・フロー		13,816,939
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	15,799,955
	有形固定資産の売却による収入		60,827
	無形固定資産の取得による支出	△	188,511
	国庫補助金等による収入		3,861,282
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		6,048
	国庫補助金等の返還による支出	△	10,500
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	12,070,809
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	一時借入れによる収入		5,000,000
	一時借入金の返済による支出	△	5,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		13,991,300
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	17,778,486
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入		1,786,000
	他会計からの出資による収入		228,225
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,772,961
	資金増減額	△	26,831
	資金期首残高		7,682,683
	資金期末残高		7,655,852

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	(13) 239	42,240	899,247	810,994	1,752,481	317,583	2,070,064
前年度	0	(18) 235	37,964	890,797	893,608	1,822,369	309,689	2,132,058
比 較	0	(△5) 4	4,276	8,450	△82,614	△69,888	7,894	△61,994

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員（前年度は再任用短時間勤務職員）について外書きしたものを。

手 当 の 内 訳	区 分	特別調整額 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本年度		22,027	31,103	55,364	23,815	28,452	0
前年度		23,057	33,302	56,364	24,230	28,508	984	4,770
比 較		△1,030	△2,199	△1,000	△415	△56	△984	△170

手 当 の 内 訳	区 分	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本年度		104,676	2,864	410	366,606
前年度		106,769	3,037	310	361,082	251,195
比 較		△2,093	△173	100	5,524	△80,118

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	8,450	1 給与改定に伴う増加分	1,479		給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.18% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	13,425		平均昇給率 1.15%
		3 その他の減少分	△ 6,454	職員構成の変動等に伴う減少分	職員数の異動状況 { 現に在職 } { する職員数 } (その他) (計) (再任用) 本年度 210人 0人 210人 (13) 前年度 211人 0人 211人 (18) 増減 △1人 0人 △1人 (△5)
手当	△ 82,614	1 制度改正に伴う増加分	9,384	勤勉手当 支給率の改定に伴う増加分 9,384千円	支給率の改定 管理職員 2.3月分 → 2.4月分 管理職員以外 1.9月分 → 2.0月分
		2 その他の増減分	△ 91,998	退職手当 △ 80,118千円 { 退職給付引当金の増加分 763千円 退職予定者数の変動等に伴う減少分 △ 80,881千円 期末手当・勤勉手当 △ 3,860千円 { 賞与引当金の増加分 1,515千円 職員構成の変動等に伴う減少分 △ 5,375千円 その他の手当 △ 8,020千円 { 昇給に伴う増加分 1,635千円 職員構成の変動等に伴う減少分 △ 9,655千円	{ 本年度退職予定者数 7人 前年度退職予定者数 14人

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	329,895	329,109
	平均給与月額（円）	395,675	368,962
	平均年齢（歳. 月）	42.9	56.7
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	326,220	329,843
	平均給与月額（円）	397,946	374,599
	平均年齢（歳. 月）	43.2	55.8

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (一) (円)	行 政 職 (二) (円)
高 校 卒	155,100	155,100	154,600	151,900
大 学 卒	190,200		総合職 189,700 一般職 185,200	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	8級			3級	6	54.5
	7級	3	1.5	2級	(2) 5	(100.0) 45.5
	6級	6	3.0	1級		
	5級	13	6.5			
	4級	17	8.6			
	3級	43	21.6			
	2級	(10) 42	(100.0) 21.1			
	1級	75	37.7			
	計	(10) 199	(100.0) 100.0	計	(2) 11	(100.0) 100.0
令和4年1月1日現在	8級			3級	8	57.1
	7級	2	1.0	2級	(7) 6	(100.0) 42.9
	6級	6	3.0	1級		
	5級	14	7.0			
	4級	13	6.4			
	3級	43	21.4			
	2級	(9) 48	(100.0) 23.9			
	1級	75	37.3			
	計	(9) 201	(100.0) 100.0	計	(7) 14	(100.0) 100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものの。

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	局長	次部長	課長	課長	係長	係長 主任	主任 主技師	主技師

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	210	199	11	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	190	184	6	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	2	2	0
		2 号 給 (人)	5	5	0
		3 号 給 (人)	7	7	0
		4 号 給 (人)	110	106	4
		5 号 給 (人)	22	21	1
		6 号 給 (人)	35	34	1
		7 号 給 (人)	1	1	0
		8 号 給 (人)	8	8	0
比 率 (B)/(A) (%)	90.5	92.5	54.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	211	201	10	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	177	172	5	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	2	2	0
		2 号 給 (人)	6	6	0
		3 号 給 (人)	7	7	0
		4 号 給 (人)	101	98	3
		5 号 給 (人)	20	19	1
		6 号 給 (人)	32	31	1
		7 号 給 (人)	1	1	0
		8 号 給 (人)	8	8	0
比 率 (B)/(A) (%)	83.9	85.6	50.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%) (令和5年1月1日現在)	0.4	0.3	2.0
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	23.3	19.1	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	5,594	5,305	6,591
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月 (月分)	12 月 (月分)		
本 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.30) 4.40	有
国の制度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有

※ () 内は、定年前再任用短時間勤務職員（前年度は再任用職員）の支給率。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (1~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異なる	<p>[本市の制度]</p> <p>1 子 10,000 円 〔満 16 歳の年度初めから満 22 歳の年度末までの子については、1 人につき 5,000 円加算〕</p> <p>2 その他の扶養親族 6,500 円</p> <p>[国の制度]</p> <p>1 子 本市に同じ</p> <p>2 その他の扶養親族 6,500 円 〔ただし、行政職俸給表（一）8 級職員等の場合、支給額は 3,500 円となり、行政職俸給表（一）9 級以上職員等の場合、支給されない。〕</p>
地 域 手 当	同じ	
住 居 手 当	異なる	<p>[本市の制度]</p> <p>1 借家、借間に居住している職員 ア 月額 15,000 円未満の家賃を支払っている職員 6,600 円（ただし、家賃が 6,600 円未満の場合はその額） イ 月額 15,000 円以上 19,000 円以下の家賃を支払っている職員 家賃－8,400 円 ウ 月額 19,000 円を超える家賃を支払っている職員 $10,600 \text{ 円} + \frac{\text{家賃} - 19,000 \text{ 円}}{2}$ (ただし、27,600 円を限度とする)</p> <p>[国の制度]</p> <p>1 借家、借間に居住している職員 ア 月額 27,000 円以下の家賃を支払っている職員 家賃－16,000 円 イ 月額 27,000 円を超える家賃を支払っている職員 $11,000 \text{ 円} + \frac{\text{家賃} - 27,000 \text{ 円}}{2}$ (ただし、28,000 円を限度とする)</p>
通 勤 手 当	異なる	<p>[本市の制度]</p> <p>1 交通機関等の利用者 6 か月定期券等の価額を基本とした運賃等の相当額 (ただし、1 か月あたり 55,000 円を限度とする)</p> <p>2 交通用具の使用者 使用距離（片道）により 5,000 円～25,500 円</p> <p>[国の制度]</p> <p>1 交通機関等の利用者 本市に同じ</p> <p>2 交通用具の使用者 使用距離（片道）により 2,000 円～31,600 円</p>

債務負担行為に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
			期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
水洗便所 改造資金 利子補給	令和3 年度分	千円 1,300	令和4年度	千円 3	令和5年度から 令和6年度まで	千円 39	千円	千円	千円 39
	令和4 年度分	1,300			令和5年度から 令和7年度まで	1,300			1,300
	令和5 年度分	1,300			令和6年度から 令和8年度まで	1,300			1,300
水洗便所 改造資金 損失補償	令和元 年度分	7,000			令和5年度	51			51
	令和2 年度分	7,000			令和5年度から 令和6年度まで	50			50
	令和3 年度分	7,000			令和5年度から 令和7年度まで	50			50
	令和4 年度分	7,000			令和5年度から 令和8年度まで	7,000			7,000
	令和5 年度分	7,000			令和5年度から 令和9年度まで	7,000			7,000
下水道管 路施設維 持管理	令和3 年度分	209,208	令和4年度	104,604	令和5年度	104,604			104,604
	令和5 年度分	360,000			令和6年度から 令和8年度まで	360,000			360,000
下水道設備台帳 管理システム 構築・保守		108,355			令和6年度から 令和12年度まで	108,355			108,355
下水道 建設事業	令和元 年度分	7,581,000	令和2年度から 令和4年度まで	2,708,453	令和5年度	4,872,547	2,442,667	2,429,400	480
	令和2 年度分	10,480,000	令和3年度から 令和4年度まで	4,419,806	令和5年度から 令和6年度まで	6,060,194	2,999,581	3,060,000	613
	令和3 年度分	5,038,000	令和4年度	1,479,970	令和5年度から 令和6年度まで	3,558,030	1,646,098	1,911,200	732
	令和4 年度分	19,398,000			令和5年度から 令和9年度まで	19,398,000	9,137,339	10,259,800	861
	令和5 年度分	8,231,000			令和6年度から 令和8年度まで	8,231,000	3,228,533	5,001,100	1,367

令和4年度仙台市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	16,213,829	
(2) 他会計負担金	<u>6,470,214</u>	22,684,043

2 営業費用

(1) 管きよ費	1,396,440	
(2) ポンプ場費	1,398,644	
(3) 特環ポンプ場費	9,405	
(4) 南蒲生浄化センター費	3,147,708	
(5) 広瀬川浄化センター費	431,842	
(6) 秋保温泉浄化センター費	81,414	
(7) 定義浄化センター費	35,330	
(8) 上谷刈浄化センター費	174,484	
(9) 水質管理費	109,138	
(10) 流域下水道維持管理負担金	1,038,902	
(11) 普及指導費	154,906	
(12) 業務費	895,173	
(13) 総係費	303,552	
(14) 農業集落排水施設費	175,240	
(15) 浄化槽費	252,192	
(16) 地域下水道費	19,541	
(17) 減価償却費	20,470,432	
(18) 資産減耗費	<u>718,271</u>	<u>30,812,614</u>

営業損失

8,128,571

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	163,357		
(3) 国庫補助金	882		
(4) 長期前受金戻入	11,573,773		
(5) その他営業外収益	<u>83,298</u>	11,822,310	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び諸費	2,020,962		
(2) 雑支出	<u>104,383</u>	<u>2,125,345</u>	<u>9,696,965</u>
経常利益			1,568,394

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	184		
(3) その他特別利益	<u>338</u>	523	

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	<u>52,534</u>	52,535	

7 予備費

(1) 予備費	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>△ 102,012</u>
当年度純利益			1,466,382
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>2,356,855</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,823,237</u></u>

令和4年度仙台市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		20,330,842	
ロ 建 物	50,009,966		
減 価 償 却 累 計 額	△ 18,216,630		31,793,336
ハ 構 築 物	848,881,268		
減 価 償 却 累 計 額	△ 369,467,242		479,414,026
ニ 機 械 及 び 装 置	128,846,469		
減 価 償 却 累 計 額	△ 75,798,296		53,048,173
ホ 車 両 運 搬 具	72,366		
減 価 償 却 累 計 額	△ 55,619		16,747
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	313,955		
減 価 償 却 累 計 額	△ 228,498		85,457
ト 建 設 仮 勘 定		24,218,444	
有 形 固 定 資 産 合 計			608,907,025
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 地 上 権		30,222	
ロ 施 設 利 用 権		3,132,916	
ハ 電 話 加 入 権		25,449	
ニ 庁 舎 利 用 権		3,767	
ホ その他無形固定資産		6,412	
無 形 固 定 資 産 合 計			3,198,766
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金		27,000	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			27,000
固 定 資 産 合 計			612,132,791
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			7,682,683
(2) 未 収 金		3,012,520	
貸 倒 引 当 金	△ 4,782		3,007,738
(3) 貯 蔵 品			7,003
流 動 資 産 合 計			10,697,424
資 産 合 計			622,830,215

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	161,272,942		
企業債合計			161,272,942
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	764,073		
引当金合計			764,073
固定負債合計			162,037,015

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	18,484,374		
企業債合計			18,484,374
(2) 未払金			7,806,997
(3) 未払費用			63,845
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	66,892		
ロ 法定福利費引当金	13,401		
引当金合計			80,293
(5) 預り金			265,809
流動負債合計			26,701,318

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	287,834,755		
収益化累計額	<u>△ 127,012,604</u>	160,822,151	
ロ 工事負担金	7,054,836		
収益化累計額	<u>△ 3,998,214</u>	3,056,622	
ハ 受益者負担金	8,139,268		
収益化累計額	<u>△ 4,519,984</u>	3,619,284	
ニ 国庫補助金	240,250,312		
収益化累計額	<u>△ 103,872,215</u>	136,378,097	
ホ 県補助金	135,139		
収益化累計額	<u>△ 69,806</u>	65,333	
ヘ その他長期前受金	40,614,008		
収益化累計額	<u>△ 10,821,047</u>	29,792,961	
長期前受金合計			333,734,448
繰延収益合計			333,734,448
負債合計			522,472,781

資 本 の 部

6 資 本 金		84,447,639
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	7,591,887	
ロ 工 事 負 担 金	259,073	
ハ 国 庫 補 助 金	4,043,742	
ニ 県 補 助 金	3,433	
ホ その他資本剰余金	188,423	
資本剰余金合計		12,086,558
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当年度未処分利益剰余金	3,823,237	
利益剰余金合計		3,823,237
剰 余 金 合 計		15,909,795
資 本 合 計		100,357,434
負 債 資 本 合 計		622,830,215

注 記 事 項 (令 和 4 年 度)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物	15～38年
構築物	50年
機械及び装置	20年
車両運搬具	4～6年
工具・器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

地上権	5年
施設利用権	15～50年
庁舎利用権	65年
その他無形固定資産	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（仙台市下水道事業会計の負担に属する費用を計上。）。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している（仙台市下水道事業会計の負担に属する費用を計上。）。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している（仙台市下水道事業会計の負担に属する費用を計上。）。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更正債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、76,762,932千円である。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

仙台市下水道事業会計は、使用料を収入の基礎とする「汚水処理事業」と一般会計からの繰入金
を収入の基礎とする「雨水処理事業」の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	汚水の収集・処理による都市の健全な発達，公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の保全を目的とした事業で，主に使用料によって賄われている。
雨水処理事業	雨水の排除による浸水の防除を目的とした事業で，主に一般会計からの繰入金によって賄われている。

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位 千円）

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	17,006,238	5,677,805	22,684,043
営業費用	20,836,854	9,975,760	30,812,614
営業外収益	6,492,045	5,330,265	11,822,310
営業外費用	1,093,035	1,032,310	2,125,345
営業損益	△ 3,830,616	△ 4,297,955	△ 8,128,571
経常損益	1,568,394	0	1,568,394
セグメント資産	365,518,594	257,311,621	622,830,215
セグメント負債	305,181,155	217,291,626	522,472,781
その他の項目			
他会計負担金	792,409	5,677,805	6,470,214
減価償却費	11,902,787	8,567,645	20,470,432
支払利息及び諸費	1,063,681	957,281	2,020,962
特別利益	523	0	523
特別損失	52,535	0	52,535
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,818,945	9,125,562	24,944,507

※当該セグメント情報は、損益計算書、貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書の内訳を開示している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	40,992 千円
1年超	41,884 千円
計	82,876 千円

V その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

令和4年度において、退職手当として248,692千円を支給するため、退職給付引当金118,430千円を使用する。

(2) 賞与引当金

令和4年度において、期末手当・勤勉手当として365,086千円を支給するため、賞与引当金80,281千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金

令和4年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として69,824千円を支出するため、法定福利費引当金15,354千円を使用する。

(4) 貸倒引当金

令和4年度において、不納欠損による損失として6,663千円が発生する見込みのため、貸倒引当金6,663千円を使用する。

令和5年度仙台市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	16,223,298	
(2) 他会計負担金	<u>6,467,736</u>	22,691,034

2 営業費用

(1) 管きよ費	1,373,861	
(2) ポンプ場費	1,488,120	
(3) 特環ポンプ場費	10,325	
(4) 南蒲生浄化センター費	3,917,288	
(5) 広瀬川浄化センター費	451,743	
(6) 秋保温泉浄化センター費	92,197	
(7) 定義浄化センター費	25,776	
(8) 上谷刈浄化センター費	170,839	
(9) 水質管理費	105,070	
(10) 流域下水道維持管理負担金	989,508	
(11) 普及指導費	150,566	
(12) 業務費	978,121	
(13) 総係費	246,638	
(14) 農業集落排水施設費	160,855	
(15) 浄化槽費	275,089	
(16) 地域下水道費	18,836	
(17) 減価償却費	20,629,242	
(18) 資産減耗費	<u>908,214</u>	<u>31,992,288</u>

営業損失 9,301,254

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	158,110		
(3) 国庫補助金	882		
(4) 長期前受金戻入	11,661,665		
(5) その他営業外収益	<u>77,211</u>	11,898,868	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び諸費	1,884,122		
(2) 雑支出	<u>112,256</u>	<u>1,996,378</u>	<u>9,902,490</u>
経常利益			601,236

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	39,000		
(2) 過年度損益修正益	326		
(3) その他特別利益	<u>45,716</u>	85,042	

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	1		
(2) 災害による損失	37,000		
(3) 過年度損益修正損	<u>56,169</u>	93,170	

7 予備費

(1) 予備費	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>△ 58,128</u>
当年度純利益			543,108
前年度繰越利益剰余金			3,823,237
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>4,366,345</u></u>

令和5年度仙台市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		20,320,513
ロ	建 物	52,503,440	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 19,410,312	33,093,128
ハ	構 築 物	871,411,287	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 384,185,538	487,225,749
ニ	機 械 及 び 装 置	130,168,077	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 77,564,964	52,603,113
ホ	車 両 運 搬 具	134,514	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 59,994	74,520
ヘ	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	322,102	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 239,235	82,867
ト	建 設 仮 勘 定		7,691,472
	有 形 固 定 資 産 合 計		601,091,362
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	地 上 権		41,681
ロ	施 設 利 用 権		3,139,177
ハ	電 話 加 入 権		25,597
ニ	庁 舎 利 用 権		3,461
ホ	そ の 他 無 形 固 定 資 産		6,220
	無 形 固 定 資 産 合 計		3,216,136
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	出 資 金		27,000
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		27,000
	固 定 資 産 合 計		604,334,498
2 流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		7,655,852
(2)	未 収 金	2,543,654	
	貸 倒 引 当 金	△ 6,359	2,537,295
(3)	貯 蔵 品		7,003
	流 動 資 産 合 計		10,200,150
	資 産 合 計		<u>614,534,648</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		159,124,628	
企業債合計			159,124,628
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		1,786,000	
他会計借入金合計			1,786,000
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金		805,752	
引当金合計			805,752
固定負債合計			161,716,380

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		16,845,502	
企業債合計			16,845,502
(2) 未払金			8,519,782
(3) 未払費用			52,755
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		63,316	
ロ 法定福利費引当金		12,905	
引当金合計			76,221
(5) 預り金			265,809
流動負債合計			25,760,069

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	287,834,755		
収益化累計額	△ 132,773,467	155,061,288	
ロ 工事負担金	7,054,836		
収益化累計額	△ 4,107,836	2,947,000	
ハ 受益者負担金	8,142,639		
収益化累計額	△ 4,649,427	3,493,212	
ニ 国庫補助金	244,005,497		
収益化累計額	△ 108,466,912	135,538,585	
ホ 県補助金	135,139		
収益化累計額	△ 72,138	63,001	
ヘ その他長期前受金	40,712,282		
収益化累計額	△ 11,885,936	28,826,346	
長期前受金合計			325,929,432
繰延収益合計			325,929,432
負債合計			513,405,881

資 本 の 部

6	資 本 金		84,675,864
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	7,591,887	
	ロ 工 事 負 担 金	259,073	
	ハ 国 庫 補 助 金	4,043,742	
	ニ 県 補 助 金	3,433	
	ホ その他資本剰余金	188,423	
	資 本 剰 余 金 合 計		12,086,558
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	4,366,345	
	利 益 剰 余 金 合 計		4,366,345
	剰 余 金 合 計		16,452,903
	資 本 合 計		101,128,767
	負 債 資 本 合 計		614,534,648

注 記 事 項 (令 和 5 年 度)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 15～38年

構築物 50年

機械及び装置 20年

車両運搬具 4～6年

工具・器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

地上権 5年

施設利用権 15～50年

庁舎利用権 65年

その他無形固定資産 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（仙台市下水道事業会計の負担に属する費用を計上。）。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している（仙台市下水道事業会計の負担に属する費用を計上。）。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している（仙台市下水道事業会計の負担に属する費用を計上。）。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更正債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、75,465,185千円である。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

仙台市下水道事業会計は、使用料を収入の基礎とする「汚水処理事業」と一般会計からの繰入金
を収入の基礎とする「雨水処理事業」の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	汚水の収集・処理による都市の健全な発達、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の保全を目的とした事業で、主に使用料によって賄われている。
雨水処理事業	雨水の排除による浸水の防除を目的とした事業で、主に一般会計からの繰入金によって賄われている。

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位 千円）

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	17,031,525	5,659,509	22,691,034
営業費用	21,980,242	10,012,046	31,992,288
営業外収益	6,601,899	5,296,969	11,898,868
営業外費用	1,050,128	946,250	1,996,378
営業損益	△ 4,948,717	△ 4,352,537	△ 9,301,254
経常損益	603,054	△ 1,818	601,236
セグメント資産	356,810,807	257,723,841	614,534,648
セグメント負債	296,263,675	217,142,206	513,405,881
その他の項目			
他会計負担金	808,227	5,659,509	6,467,736
減価償却費	12,067,093	8,562,149	20,629,242
支払利息及び諸費	1,018,946	865,176	1,884,122
特別利益	46,224	38,818	85,042
特別損失	56,170	37,000	93,170
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,881,067	4,803,580	13,684,647

※当該セグメント情報は、損益計算書、貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書の内訳を開示している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	28,139千円
1年超	19,894千円
計	48,033千円

V その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

令和5年度において、退職手当として152,071千円を支給するため、退職給付引当金83,254千円を使用する。

(2) 賞与引当金

令和5年度において、期末手当・勤勉手当として368,076千円を支給するため、賞与引当金75,303千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金

令和5年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として71,251千円を支出するため、法定福利費引当金14,577千円を使用する。

(4) 貸倒引当金

令和5年度において、不納欠損による損失として4,564千円が発生する見込みのため、貸倒引当金4,564千円を使用する。

令和5年度仙台市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
下水道事業収益				36,303,846	
	営 業 収 益			24,313,364	
		下 水 道 使 用 料		17,845,628	
			公共下水道使用料	17,503,623	
			特環下水道使用料	236,717	
			農業集落排水施設 使 用 料	50,518	
			地域下水道使用料	1,915	
			浄 化 槽 使 用 料	52,855	
		他 会 計 負 担 金		6,467,736	
			雨水処理負担金	5,659,509	
			一般会計負担金	808,227	
	営 業 外 収 益			11,905,407	
		受 取 利 息 及 び 配 当 金		1,000	
			受 取 利 息	1,000	
		他 会 計 補 助 金		158,110	
			一般会計補助金	158,110	
		国 庫 補 助 金		882	
			その他国庫補助金	882	
		長 期 前 受 金 戻 入		11,661,665	
			受贈財産評価額	5,760,863	
			工 事 負 担 金	109,620	
			受 益 者 負 担 金	129,443	
			国 庫 補 助 金	4,594,697	
			県 補 助 金	2,332	
			その他長期前受金	1,064,710	
		そ の 他 営 業 外 収 益		83,750	
			土 地 使 用 料	2,218	
			不用品売却収益	5,000	
			延 滞 金	66	
			その他営業外収益	76,466	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
	特 別 利 益			85,075	
		固 定 資 産 売 却 益		39,000	
			固 定 資 産 売 却 益	39,000	
		過 年 度 損 益 修 正 益		359	
			過 年 度 損 益 修 正 益	359	
		そ の 他 特 別 利 益		45,716	
			そ の 他 特 別 利 益	45,716	

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
下水道事業費用				35,262,291	
	営業費用			32,907,564	
		管 ぎ よ 費		1,472,030	
			報 酬	27,557	
			給 料	166,321	
			手 当 等	106,242	
			賞与引当金繰入額	12,996	
			法 定 福 利 費	60,282	
			法 定 福 利 費 引当金繰入額	2,612	
			旅 費	196	
			備 消 耗 品 費	6,864	
			薬 品 費	230	
			光 熱 水 費	304	
			動 力 費	2,044	
			燃 料 費	2,082	
			印 刷 製 本 費	30	
			修 繕 費	171,478	
			通 信 運 搬 費	3,583	
			手 数 料	1,779	
			保 険 料	3,900	
			委 託 料	641,330	
			賃 借 料	18,558	
			使 用 料	48	
			工 事 請 負 費	196,830	
			材 料 費	14,400	
			負 担 金	29,874	
			路 面 復 旧 費	490	
			補 償 費	2,000	
		ポ ン プ 場 費		1,614,332	
			給 料	119,852	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			手 当 等	63,858	
			賞与引当金繰入額	6,105	
			法 定 福 利 費	38,233	
			法 定 福 利 費 引当金繰入額	1,192	
			旅 費	184	
			備 消 耗 品 費	4,599	
			薬 品 費	1,641	
			光 熱 水 費	57,600	
			動 力 費	681,072	
			燃 料 費	7,841	
			印 刷 製 本 費	60	
			修 繕 費	48,610	
			通 信 運 搬 費	37,756	
			手 数 料	10,857	
			保 険 料	89	
			委 託 料	528,754	
			賃 借 料	1,756	
			工 事 請 負 費	3,637	
			負 担 金	636	
		特 環 ポンプ場費		11,357	
			備 消 耗 品 費	65	
			光 熱 水 費	333	
			動 力 費	3,692	
			燃 料 費	8	
			修 繕 費	1,000	
			通 信 運 搬 費	349	
			保 険 料	1	
			委 託 料	5,909	
		南 蒲 生 浄化センター費		4,285,017	
			給 料	127,883	

下水道事業会計

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			手 当 等	63,451	
			賞与引当金繰入額	11,526	
			法 定 福 利 費	38,753	
			法 定 福 利 費 引当金繰入額	2,251	
			旅 費	258	
			備 消 耗 品 費	20,389	
			薬 品 費	197,936	
			光 熱 水 費	4,991	
			動 力 費	1,300,472	
			燃 料 費	32,932	
			印 刷 製 本 費	97	
			修 繕 費	23,131	
			通 信 運 搬 費	605	
			手 数 料	11,030	
			保 険 料	179	
			委 託 料	1,739,515	
			賃 借 料	757	
			工 事 請 負 費	707,163	
			負 担 金	1,698	
		広 瀬 川 浄化センター費		495,715	
			給 料	6,000	
			手 当 等	3,428	
			賞与引当金繰入額	734	
			法 定 福 利 費	1,772	
			法 定 福 利 費 引当金繰入額	143	
			備 消 耗 品 費	2,060	
			薬 品 費	13,217	
			光 熱 水 費	2,487	
			動 力 費	171,464	
			燃 料 費	232	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			修 繕 費	10,044	
			通 信 運 搬 費	51	
			手 数 料	511	
			保 険 料	81	
			委 託 料	283,491	
		秋 保 温 泉 浄 化 セ ン タ ー 費		101,415	
			備 消 耗 品 費	476	
			光 熱 水 費	139	
			動 力 費	9,220	
			修 繕 費	3,000	
			通 信 運 搬 費	66	
			手 数 料	261	
			保 険 料	16	
			委 託 料	88,237	
		定 義 浄 化 セ ン タ ー 費		28,353	
			備 消 耗 品 費	908	
			薬 品 費	215	
			光 熱 水 費	106	
			動 力 費	2,681	
			燃 料 費	129	
			修 繕 費	1,427	
			通 信 運 搬 費	391	
			保 険 料	2	
			委 託 料	22,494	
		上 谷 刈 浄 化 セ ン タ ー 費		187,920	
			備 消 耗 品 費	2,406	
			薬 品 費	643	
			光 熱 水 費	275	
			動 力 費	50,986	
			修 繕 費	3,600	

下水道事業会計

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			通 信 運 搬 費	67	
			手 数 料	14	
			保 険 料	24	
			委 託 料	122,425	
			工 事 請 負 費	7,480	
		水 質 管 理 費		107,919	
			報 酬	649	
			給 料	39,336	
			手 当 等	25,593	
			法 定 福 利 費	12,521	
			旅 費	101	
			備 消 耗 品 費	3,307	
			薬 品 費	720	
			光 熱 水 費	838	
			動 力 費	702	
			燃 料 費	149	
			修 繕 費	1,500	
			通 信 運 搬 費	279	
			手 数 料	262	
			委 託 料	21,499	
			賃 借 料	280	
			使 用 料	5	
			負 担 金	178	
		流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金		1,088,459	
			負 担 金	1,088,459	
		普 及 指 導 費		157,832	
			報 酬	6,375	
			給 料	29,386	
			手 当 等	19,400	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,857	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			法 定 福 利 費	10,006	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	363	
			報 償 費	31	
			旅 費	65	
			備 消 耗 品 費	597	
			光 熱 水 費	637	
			燃 料 費	204	
			印 刷 製 本 費	816	
			修 繕 費	541	
			通 信 運 搬 費	879	
			手 数 料	15	
			委 託 料	72,000	
			賃 借 料	2,834	
			使 用 料	5	
			補 助 金	11,811	
			負 担 金	10	
		業 務 費		1,068,252	
			報 酬	2,050	
			給 料	35,485	
			手 当 等	22,725	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,985	
			法 定 福 利 費	11,644	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	973	
			旅 費	83	
			備 消 耗 品 費	94	
			印 刷 製 本 費	631	
			修 繕 費	27	
			通 信 運 搬 費	2,069	
			手 数 料	707	
			委 託 料	986,432	

下水道事業会計

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			負 担 金	347	
		総 係 費		250,623	
			給 料	23,920	
			手 当 等	24,989	
			賞与引当金繰入額	2,149	
			退 職 給 付 費	127,077	
			法 定 福 利 費	9,428	
			法 定 福 利 費 引当金繰入額	420	
			厚 生 福 利 費	3,000	
			旅 費	4,355	
			備 消 耗 品 費	1,962	
			被 服 費	2,534	
			光 熱 水 費	4,273	
			燃 料 費	27	
			印 刷 製 本 費	124	
			修 繕 費	304	
			食 糧 費	13	
			通 信 運 搬 費	1,749	
			手 数 料	19	
			保 険 料	9,578	
			委 託 料	5,515	
			賃 借 料	6,870	
			負 担 金	15,721	
			公 課 費	454	
			貸倒引当金繰入額	6,142	
		農業集落排水施設費		172,826	
			給 料	20,378	
			手 当 等	11,840	
			賞与引当金繰入額	2,828	
			法 定 福 利 費	6,230	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			法定福利費 引当金繰入額	552	
			備消耗品費	281	
			光熱水費	2,097	
			動力費	36,208	
			燃料費	35	
			修繕費	10,750	
			通信運搬費	2,677	
			手数料	371	
			保険料	59	
			委託料	78,341	
			負担金	179	
		浄化槽費		300,685	
			給料	7,890	
			手当等	7,426	
			賞与引当金繰入額	1,126	
			法定福利費	2,688	
			法定福利費 引当金繰入額	220	
			備消耗品費	66	
			動力費	16,038	
			燃料費	79	
			印刷製本費	257	
			修繕費	8,136	
			通信運搬費	214	
			手数料	9,982	
			保険料	3	
			委託料	245,837	
			会費	65	
			負担金	658	
		地域下水道費		19,875	
			給料	3,795	

下水道事業会計

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			手 当 等	2,975	
			賞与引当金繰入額	525	
			法 定 福 利 費	1,166	
			法 定 福 利 費 引当金繰入額	103	
			備 消 耗 品 費	10	
			光 熱 水 費	88	
			動 力 費	2,292	
			修 繕 費	1,500	
			通 信 運 搬 費	36	
			手 数 料	32	
			保 險 料	22	
			委 託 料	7,331	
		減 価 償 却 費		20,629,242	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	20,458,101	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	171,141	
		資 産 減 耗 費		915,712	
			固 定 資 産 除 却 損	833,239	
			固 定 資 産 撤 去 費	82,473	
	営 業 外 費 用			2,204,122	
		支 払 利 息 及 び 諸 費		1,884,122	
			企 業 債 利 息	1,721,449	
			長 期 借 入 金 利 息	5,384	
			一 時 借 入 金 利 息	5,000	
			資 本 費 平 準 化 債 利 息	152,289	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		320,000	
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	320,000	
	特 別 損 失			100,605	
		固 定 資 産 売 却 損		1	
			固 定 資 産 売 却 損	1	
		災 害 に よ る 損 失		38,818	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			災害による損失	38,818	
		過年度損益修正損		61,786	
			過年度損益修正損	61,786	
	予 備 費			50,000	
		予 備 費		50,000	
			予 備 費	50,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
資本的収入				19,895,037	
	企 業 債			13,991,300	
		企 業 債		13,991,300	
			企 業 債	9,333,400	
			資本費平準化債	4,657,900	
	国庫支出金			3,765,185	
		国庫負担金		80,707	
			災 害 復 旧 費 金 国庫負担金	80,707	
		国庫補助金		3,684,478	
			下 水 道 建 設 費 金 国庫補助金	3,684,478	
	固定資産 売却代金			21,827	
		固定資産売却代金		21,827	
			固定資産売却代金	21,827	
	他会計負担金			6,048	
		他会計負担金		6,048	
			一 般 会 計 建設費負担金	6,048	
	他会計出資金			228,225	
		他会計出資金		228,225	
			一般会計出資金	228,225	
	負 担 金			3,871	
		受益者負担金		3,871	
			受益者負担金	3,871	
	他 会 計 長期借入金			1,786,000	
		他 会 計 長期借入金		1,786,000	
			他 会 計 長期借入金	1,786,000	
	そ の 他 資本的収入			92,581	
		その他資本的収入		87,907	
			その他資本的収入	87,907	
		分 担 金		4,674	
			分 担 金	4,674	

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
資 本 的 支 出				32,369,155	
	建 設 改 良 費			14,580,169	
		管 き よ 建 設 費		8,622,623	
			旅 費	770	
			備 消 耗 品 費	194	
			燃 料 費	450	
			印 刷 製 本 費	366	
			修 繕 費	530	
			手 数 料	32,382	
			委 託 料	776,100	
			賃 借 料	17	
			工 事 請 負 費	7,665,217	
			土 地 購 入 費	10,499	
			権 利 取 得 費	12,852	
			負 担 金	299	
			路 面 復 旧 費	12,658	
			補 償 費	110,289	
		ポ ン プ 場 建 設 費		2,729,213	
			手 数 料	1,240	
			委 託 料	348,313	
			工 事 請 負 費	2,378,156	
			土 地 購 入 費	1,000	
			権 利 取 得 費	163	
			路 面 復 旧 費	50	
			補 償 費	291	
		処 理 場 建 設 費		1,507,929	
			委 託 料	1,077,780	
			工 事 請 負 費	430,149	
		受 益 者 負 担 金 徴 収 経 費		218	
			燃 料 費	37	

下水道事業会計

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			印 刷 製 本 費	39	
			修 繕 費	41	
			通 信 運 搬 費	68	
			負 担 金	33	
		下 水 道 調 査 費		258,925	
			備 消 耗 品 費	22	
			燃 料 費	60	
			印 刷 製 本 費	1,759	
			委 託 料	253,404	
			備 品 購 入 費	331	
			負 担 金	3,349	
		建 設 諸 費		1,099,725	
			報 酬	5,609	
			給 料	319,001	
			手 当 等	260,499	
			退 職 給 付 費	44,000	
			法 定 福 利 費	116,031	
			旅 費	6,596	
			備 消 耗 品 費	4,438	
			燃 料 費	386	
			印 刷 製 本 費	350	
			修 繕 費	623	
			通 信 運 搬 費	107	
			手 数 料	1,452	
			委 託 料	286,149	
			賃 借 料	33,908	
			權 利 取 得 費	2,214	
			会 費	3,078	
			負 担 金	15,284	
		營 業 設 備 費		69,160	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			備 品 購 入 費	69,160	
		流 域 下 水 道 建 設 負 担 金		190,854	
			権 利 取 得 費	190,854	
		農 業 集 落 排 水 施 設 建 設 費		17,100	
			委 託 料	15,000	
			工 事 請 負 費	2,000	
			路 面 復 旧 費	100	
		浄 化 槽 建 設 費		84,422	
			印 刷 製 本 費	30	
			委 託 料	15,390	
			工 事 請 負 費	69,000	
			路 面 復 旧 費	2	
	企 業 債 償 還 金			17,778,486	
		企 業 債 償 還 金		17,778,486	
			償 還 金	11,937,543	
			資 本 費 平 準 化 債 償	5,840,943	
	そ の 他 資 本 的 支 出			10,500	
		返 還 金		10,500	
			受 益 者 負 担 金 返 還 金	500	
			国 庫 補 助 金 返 還 金	10,000	